

令和6年10月

(建設業者団体の長) 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設振興課長

令和6年度建設業構造実態調査の実施について (協力依頼)

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より国土交通行政に御協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、5年毎に統計法第19条に基づく総務大臣の承認を受けて「**建設業構造実態調査**」(注)を行っており、今年度、別添の内容のとおり実施します。

我が国の建設産業は、下請の重層化、複雑な取引関係、多様な雇用形態などに見られるように、その産業構造は複雑なものとなっており、また近年、建設産業を取り巻く状況は非常に厳しい状況となっております。本調査は、そうした状況を踏まえつつ、建設産業の基本的な産業構造の実態及びその中長期的な変化を把握することを目的とし、調査結果については、建設産業施策の立案のための基礎資料として活用するものです。

貴団体におかれましては、本調査の趣旨を御理解いただき、会員企業等から本調査に関する照会等があった場合には、調査の趣旨を御説明いただく等、**本調査の円滑な実施に当たり御配慮下さいますよう、よろしく願いいたします。**

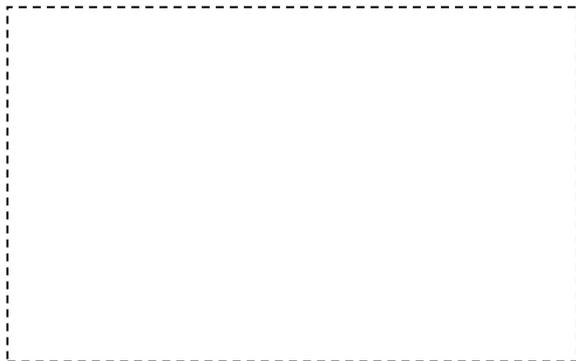
なお、本調査は、無作為抽出により選定した全国約1.3万社の建設業許可業者を対象としており、調査票の発送及びその回収については、**委託先である株式会社ナビット**が行うこととしており、**貴団体において、対象企業の選定や調査票の発送・回収等をしていただく必要はありません。**

(注) 昭和50年度より「建設業構造基本調査」の名称で3年毎に実施。平成23年度から調査名称を現在の名称に変更し、令和元年度から周期を5年毎に変更。

[問い合わせ先]

- ・ 調査の趣旨等に関する問い合わせ先
国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課
担当：水本
TEL 03-5253-8111 (代表) 内線 24844
- ・ 調査票の記入方法・提出方法に関する問い合わせ先
株式会社ナビット 建設業構造実態調査事務局
TEL 03-6262-9536 担当：金田、青山

<回答企業名：シールをはがさないでご返送下さい>



令和6年度 建設業構造実態調査

インターネットのご利用が可能な方は、できる限りオンラインによる調査票の提出をお願いします。

令和6年 月

国土交通省



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

アンケートの回答方法と締切について

①この調査票に記入された内容は、統計作成以外の目的に使うことは絶対にありませんので、ありのままを記入して下さい。

②この調査票は、**令和 年 月 日 () までに**、以下のいずれかの方法にてご回答をお願いいたします。

[方法1] Web調査画面から回答

以下のWebサイトにアクセスしていただき、Web画面上にて入力

(※詳細は別紙『令和6年度建設業構造実態調査』特設サイトのご案内)をご参照ください)

[方法2] Excelに入力し、メール送付にて回答

下記Webサイトにアクセスしていただき、Excel版のデータをダウンロードの上回答入力後、メールにて調査事務局(E-mail: xxx@xxx.co.jp)に送付

(※詳細は別紙『令和6年度建設業構造実態調査』特設サイトのご案内)をご参照ください)

Web回答・データダウンロードサイト <https://xxx.co.jp>

[方法3] 本調査票に手書きで記入し、同封の返信用封筒にて郵送(切手不要)

③この調査は、調査対象期間の**建設工事完成工事高が総売上高の80%以上である企業を対象とした調査です。建設業以外の実績のある企業で、建設工事完成工事高が総売上の80%未満(兼業売上高が20%以上)である可能性がある企業は、始めに「P3 II. 営業活動 問1」にご回答ください。**

1. 特にことわりのない限り、**令和6年3月31日時点**の状況について記入して下さい。
2. 特にことわりのない限り、設問にある「**直前の営業年度**」とは**令和6年3月31日より以前**の直近の決算期までの1年間（12ヵ月）を指します。なお、「直前の営業年度」の記入が困難な場合のみ、令和6年3月31日以降の直近の決算期までの1年間（12ヶ月）を調査対象とします。
3. 選択方式の設問については、特にことわりのない限り当てはまる番号を選び○をして下さい。
4. 数値の記入については、

	1	8
--	---	---

人のように右端につめて記入して下さい。計数のない場合は、

	0
--	---

人のように「0」を記入して下さい。
5. 金額を記入する場合は、「**十万**」の位を四捨五入して下さい。なお、四捨五入により100万円に満たない場合は、0（ゼロ）を記入して下さい。また、数字は1，2，3等のアラビア数字を用いて下さい。

例) 1, 067, 600, 000

千億	百億	十億	億	千万	百万円
		1	0	6	8

例) 67, 490, 000

千億	百億	十億	億	千万	百万円
				6	7

例) 490, 000

千億	百億	十億	億	千万	百万円
					0

6. 別紙「記入上の注意」の1ページ「共通事項」をお読み頂いた上で、記入して下さい。

※本調査の問い合わせ先

〇〇〇〇社（未契約） アンケート調査係 （フリーダイヤル）

（お問い合わせは〇曜日から〇曜日の〇〇：〇〇～〇〇：〇〇にお願いいたします）

※問い合わせ等のため必要な場合がございますので、下記に必ず記入して下さい。

記 入 者	貴社名	所属部課
	氏 名	TEL
	メールアドレス	

I. 基本的事項

令和6年3月31日時点の貴社の組織形態について、当てはまる番号を1つ選び○をしてください。

組織形態	1. 法人 2. 個人
------	----------------

以下は「1. 法人」を選ばれた方はすべての項目、「2. 個人」を選ばれた方は直前の営業年度（令和6年3月31日以前）における現金預金額、自己資本額、経常利益をお答え下さい。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資本金 (合資会社および合名会社の場合は、出資金)							(注) 令和6年3月31日時点についてお答え下さい。
直前の営業年度末における 総資本額							(注) 建設業法に基づき毎年提出されている貸借対照表の負債と資本の合計額を記入して下さい。
直前の営業年度末における 現金預金額							(注) 建設業法に基づき毎年提出されている貸借対照表の「現金預金」を記入して下さい。
直前の営業年度末における 自己資本額							(注) 建設業法に基づき毎年提出されている貸借対照表の「純資産合計」を記入して下さい。
直前の営業年度における 経常利益							(注1) 建設業法に基づき毎年提出されている損益計算書のうち、法人の場合は「経常利益（経常損失）」、個人の場合は「事業主利益（事業主損失）」の金額を記入して下さい。 (注2) 損失の場合には、千億円の位に「▲」を付して下さい。

II. 営業活動

問1 ※建設業以外の営業実績のある企業のみお答え下さい。建設業以外の営業実績のない企業は問2へ。

貴社の直前の営業年度における総売上高及び建設業以外の売上高(兼業売上高)の額を下表に記入して下さい。
また、**貴社の兼業売上高が総売上高の20%以上である企業は、「I. 基本的事項」を含め他の回答は不要です。**

貴社の総売上高(A)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
兼業売上高(B)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	(注1) 兼業売上高は総売上高から総完成工事高(建設業の総売上高)を除いた額です。 建設業法に基づき毎年提出されている損益計算書の「兼業事業売上高」を記入して下さい。 (注2) 兼業事業における売上高が軽微であるため、その売上高を完成工事高に含めている場合には、兼業売上高は、「0」と記入して下さい。 (注3) 兼業売上高には、消費税を含みます。消費税抜きの金額の場合には、1.1を乗じた額を記入して下さい。 (注4) (B) ÷ (A) が0.2以上 の場合は、「I. 基本的事項」も含め他の回答不要です。

問2-1 貴社の直前の営業年度における建設業の国内における完成工事高を建設工事の種類別に下表に記入して下さい。

	建設工事の種類	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円		建設工事の種類	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	土木一式工事								16	板金工事							
2	建築一式工事(木造建築一式を除く)								17	ガラス工事							
3	木造建築一式工事								18	塗装工事							
4	大工工事								19	防水工事							
5	左官工事								20	内装仕上工事							
6	とび・土工・コンクリート工事								21	機械器具設置工事							
7	石工事								22	熱絶縁工事							
8	屋根工事								23	電気通信工事							
9	電気工事								24	造園工事							
10	管工事								25	さく井工事							
11	タイル・れんが・ブロック工事								26	建具工事							
12	鋼構造物工事								27	水道施設工事							
13	鉄筋工事								28	消防施設工事							
14	ほ装工事								29	清掃施設工事							
15	しゅんせつ工事								30	解体工事業							
										合計(建設業の国内総完成工事高)							

(注1) 工事の種類判別には、別紙「記入上の注意」2ページの「建設工事種類の内容一覧」をご参照下さい。
 (注2) 建設業の許可の有無に関わらず記入して下さい。
 (注3) 完成工事高には消費税額を含みます。完成工事高が消費税抜きの金額の場合は、1.1を乗じた額を記入して下さい。
 (注4) ジョイントベンチャー(JV)として施工した場合は、甲型(共同施工型)については出資比率で按分した額を、乙型(分担施工型)については分担工事額を、それぞれ完成工事高として計上して下さい。

問2-2 問2-1で回答された直前の営業年度の国内完成工事高の合計を元請工事・下請工事別に下表に記入して下さい。また、それぞれの完成工事高のうち公共工事の完成工事高と外注費の金額についてもあわせて下表に記入して下さい。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
①元請工事高(注1)							
元請工事高のうち公共工事(注2)							
元請工事高のうち外注費(注3)							
②下請工事高(注4)							
下請工事高のうち公共工事(注5)							
下請工事高のうち外注費(注3)							
合計(建設業の国内総完成工事高)(①+②)							

※別紙「記入上の注意」の3ページをご参照下さい。
 (注1) 「元請工事」とは、発注者(建設工事の注文者(他の者から請け負ったものを除く))から直接受注した工事のことをいいます。(公共、民間を問わない)。
 (注2) 「公共工事」とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事のことをいいます。

(注) 2つ(問2-1、2)の合計欄は必ず一致させてください。

(注3) 毎年提出して頂いている書類(「法人の場合は、完成工事原価報告書(様式第十六号)のⅢ外注費」又は「個人の場合は、損益計算書のⅠ営業損益(2)完成工事原価のうち外注費」)を元請工事高と下請工事高の比率等適当な方法で元請・下請別に按分して記入して下さい。
 (注4) 「下請工事」とは、他の建設業者から受注した工事のことをいいます。
 (注5) 「下請工事高」のうちで建設工事の注文者(施主)が、国、地方公共団体、公社又は公団等であるものを抜き出して記入して下さい。

問2-3 貴社の直前の営業年度において海外における完成工事高がある場合にはその総額を下表に記入して下さい。

建設業の海外における 総完成工事高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円

(注) 建設業法に基づき毎年提出されている損益計算書の「完成工事高」のうちで、海外において施工した工事の完成工事高のみを記入して下さい。

問3 貴社の営業地域（ここでは貴社がもっぱら工事を請け負う地域をいい、必ずしも貴社の営業所がある必要はありません。）について当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	1つの都道府県	※貴社が請け負った工事のうち、1つの都道府県で請け負った工事件数が貴社の総請負件数の8割以上を占める。
2	2～3の都道府県	※貴社が請け負った工事のうち、2ないしは3の都道府県で請け負った工事件数の合計が貴社の総請負件数の8割以上を占める。
3	4～9の都道府県	※貴社が請け負った工事のうち、4から9の都道府県で請け負った工事件数の合計が貴社の総請負件数の8割以上を占める。
4	10以上の都道府県	※貴社が請け負った工事のうち、10以上の都道府県で請け負った工事件数の合計が貴社の総請負件数の8割以上を占める。

問4 貴社が直前の営業年度において完成した工事件数のうち、原価割れとなった工事件数の割合はどのくらいですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 10%以下	10%超 20%以下	20%超 30%以下	30%超 40%以下	40%超

(注1) 「原価割れ」とは（請負金額－工事原価）がマイナスとなった工事をいいます。

(注2) 「工事原価」とは、「直接工事費（直接仮設費を含む）」＋「共通仮設費」＋「現場管理費（現場経費）」であり、完成工事原価を指します。なお、工事原価に現場に直接関係しない一般管理費等は含みません。

問5 貴社の直前の営業年度における貸倒損失の額と貸倒引当金繰入額を下表に記入して下さい。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円
貸倒損失						
貸倒引当金繰入額						

(注) 「貸倒損失」とは、工事代金債権、貸付金その他の債権が現実に回収不能となったために、直近の決算（半年決算の場合には、直近2回の決算）において費用として計上した額。

(注) 「貸倒引当金繰入額」とは、貸し倒れが予想される場合に、貸し倒れによる損失を見込み額として直近の決算（半年決算の場合には、直近2回の決算）に新たに費用として計上した額。

問6 貴社の資金調達先について、次の区別に調達割合をご記入下さい。なお、調達割合の合計が100%となるよう端数調整の上、各項目整数で記入して下さい。

1. 金融機関等からの借入 (間接金融)	①都市銀行、信託銀行	%
	②地方銀行	%
	③信用金庫、信用組合	%
	④政府系金融機関（日本政策金融公庫 ^(注1) 、商工組合中央金庫等）	%
	⑤事業協同組合、各種共済	%
	⑥その他の金融機関	%
	⑦取引のある建設業者、親戚等縁故関係にある個人	%
	⑧その他	%
2. 市場からの調達(直接金融)	普通社債発行、エクイティファイナンス ^(注2) 、資産の証券化 ^(注3)	%

(注1) 日本政策金融公庫とは、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、国際協力銀行の金融部門といった政府系金融機関の統合により、平成20年10月に設立された金融機関のことをいいます。

(注2) 「エクイティファイナンス」とは、新株発行を伴う資金調達をいいます。

(注3) 「資産の証券化」とは、保有不動産などを証券化して資金調達することをいいます。

Ⅲ. 取引関係

問7 発注者及び元請企業（貴社が2次以下の下請企業の場合は下請契約の注文者）からの工事代金の受取条件に関して貴社の直前の営業年度における取引条件のうち、最も多い状況について答えて下さい。

問7-1 受取工事代金の受取パターンの割合を下表に記入して下さい。

下表のa～fの合計が100%となるよう調整の上、各項目を整数で記入して下さい。

	工事施工前	工事施工中	工事施工後 (注4)
現金 (注2)	a %	b %	c %
手形	d %	e %	f %

(注1) 別紙「記入上の注意」の4ページをご参照下さい。

(注2) 現金には、口座振込、小切手を含みます。

(注3) 工事代金を手形で受け取った場合には、手形の支払期日ではなく、手形を受領した日を受取時期として下さい。したがって、工事施工前に工事施工中に支払期日のくる手形を受領した場合は、「工事施工前」に区分して下さい。

(注4) 竣工、引渡し時およびそれ以降の代金受領は「工事施工後」に計上して下さい。また、部分引渡しにより引き渡した部分の工事代金を受領した場合にも、「工事施工後」に計上して下さい。

問7-2 手形期間について当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5
90日以下	91日～120日	121日～150日	151日～180日	180日超

(注1) 「手形期間」とは、手形を受領した日から支払期日までの期間をいいます。

(注2) 別紙「記入上の注意」の4ページをご参照下さい。

問8 貴社の直前の営業年度における取引において、発注者及び元請企業（貴社が2次以下の下請企業の場合は上位下請契約の注文者）が振り出した手形が不渡になったケースは当該営業年度内の全取引金額（受け取るべき全ての金額）の何%くらいありましたか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5	6
ない	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上

問9 ※下請工事受注実績のある企業のみお答え下さい。

問9-1 貴社の直前の営業年度における下請完成工事高のうち、最も取引高の多い建設業者1社から請け負った下請完成工事高の占める割合はどのくらいですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5
10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上

(注) 別紙「記入上の注意」の4ページをご参照下さい。

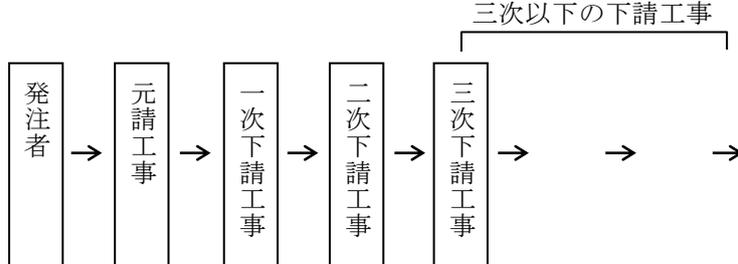
問9-2 また取引高の多い建設業者上位2社（問9-1の企業含む。）から請け負った下請完成工事高の占める割合はどのくらいですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5
10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上

(注) 別紙「記入上の注意」の4ページをご参照下さい。

問9-3 貴社の直前の営業年度における下請完成工事高のうち、どの階層での金額が最も多いですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	一次下請工事
2	二次下請工事
3	三次以下の下請工事



問9-4 貴社の直前の営業年度における下請完成工事件数のうち、材工共請負による完成工事件数の割合はどの位ですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4	5	6	7
0%	0%超 25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 85%未満	85%以上 95%未満	95%以上

(注1) 「材工共請負」とは、労務の提供だけではなく、請け負った下請工事に必要な建設資機材のほとんどを調達し、施工する下請方式をいいます。

(注2) 別紙「記入上の注意」の4ページをご参照下さい。

問9-5 下請工事を受注した際の元請企業（貴社が2次以下の下請企業の場合、上位下請契約の注文者）との契約締結の方法について、貴社の直前の営業年度の取引条件のうち最も多い状況（件数）について、当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	工事ごとの契約書
2	基本契約書があり注文書と請書を交換
3	基本契約約款を添付又は印刷した注文書と請書を交換
4	注文書と請書の交換のみ
5	注文書又は請書の一方からの交付
6	メモ又は口頭

(注)別紙「記入上の注意」の5ページをご参照下さい。

問10 ※元請工事受注実績のある企業のみお答え下さい。

問10-1 貴社の直前5年間の営業年度における以下のような方式の契約状況について、それぞれの項目について当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

	1 契約したことがある	2 契約したことはない
①デザインビルド方式 (設計施工一貫方式)	1	2
②ターンキー方式	1	2
③CM方式	1	2
④VE方式	1	2

(注)別紙「記入上の注意」の5ページをご参照下さい。

問10-2 問10-1①において1とお答えの方のみにお伺いします。デザインビルド方式による売上高が貴社の総売上高に占める割合はどのくらいですか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	2	3	4
25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上

IV. 経営管理

問11 貴社では会計帳簿等をどのように作成していますか。それぞれの項目ごとに当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

	1 社内で作成	2 社外へ一部委託	3 社外へ全部委託	4 作成していない
① 資金繰表等による資金計画	1	2	3	4
② 仕訳帳（伝票）	1	2	3	4
③ 総勘定元帳	1	2	3	4
④ 工事台帳	1	2	3	4
⑤ 決算書	1	2	3	4

(注1) 別紙「記入上の注意」の6ページをご参照下さい。

(注2) ①～⑤の帳簿類のうち、社内の作成分と社外への委託分がある場合には、「2 社外へ一部委託」を選択して下さい。

問12 貴社ではどのように実行予算書を作成していますか。当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	受注前の段階から必要な原価を詳細に算出し、見積書等及び実行予算書を作成している	※受注前に必要な原価を詳細に算出した上で、実行予算書を作成している場合
2	受注段階で作成した見積書等とは別に、実行予算書を作成している	※受注決定後に必要な原価を詳細に算出した上で、実行予算書を作成している場合
3	受注段階で作成した見積書等に多少の修正をして実行予算書を作成している	※原価を概算で算出して作成した見積書を修正したものを実行予算書としている場合
4	受注段階で作成した見積書等をそのまま修正せずに実行予算書としている	※原価を概算で算出して作成した見積書をそのまま実行予算書としている場合
5	作成していない	※実行予算書を用いた原価管理を行っていない場合

(注) 実行予算書とは、工事の施工にあたって必要と考えられる原価を積み上げ達成可能な目標原価を設定した原価計算書であり、利益計画達成のため、随時、予算原価と実際の受注価格との差異を比較分析するためのものです。

問13 貴社では、建設業に係る業務について、コンピュータをどのように利用していますか。当てはまる番号すべてに○をして下さい。

1	一般的な情報収集	11	クレームなどの受付
2	社内での情報共有	12	会計書類（帳簿類を含む）の作成
3	取引先との情報交換	13	財務管理
4	同業者（業界団体を含む）との情報交換	14	労務管理
5	HPによる自社のPR	15	見積・積算
6	電子入札の実施	16	設計・製図
7	電子入札への参加	17	施工・工程管理
8	BtoB（注1）（従来からの取引先のみ）	18	代金決済
9	BtoB（上記以外）	19	その他
10	BtoC（注2）	20	コンピュータを導入していない

(注1) 「BtoB」とはITを活用した資材調達等を行う企業間の取引をいいます。

(注2) 「BtoC」とはITを活用した資材調達等を行う企業と一般消費者間の取引をいいます。

V. 従業者

問14 令和6年3月31日（当日が休日であったり、雨天等のため作業が通常の形で行われなかった場合は、前日以前で作業が通常の形で行われた日とします。問15も同じです。）時点における貴社の建設業部門の従業者数を、以下の区分に従って記入して下さい。なお、建設業部門と他の部門との共通部門がある場合には、共通部門の従業者数を売上高の比率等適当な方法によって分けて下さい。

従業者の区分		合計		事務・営業等		技術系職員 (注9)		現場労働者 (注10)	
		男 (注8)	女 (注8)	男	女	男	女	男	女
雇用形態									
個人事業主 (注1)									
個人事業主の家族で無給の者									
(注2) 雇用者	有給役員 (注3)								
	常 雇 (注4)								
	臨時・日雇 (注5)								
別経営企業からの出向又は派遣者 (注6)									
うち安定的な者 (注7) (専属的・継続的な者)									

(注) パート・アルバイトは、雇用期間により「常雇」又は「臨時・日雇」に分類して下さい。
(注) 同一人物が「事務・営業等」及び「技術系職員」などの複数の業務を行っている場合、従事時間の長い方に所属するとみなして下さい。

- (注1) 「個人事業主」とは、個人経営の企業で、実際にその企業を経営している人をいいます。
(注2) 「雇用者」とは、直接雇用し、直接賃金を支払っている者をいいます。(有給の家族従業者も含まれます。)
(注3) 「有給役員」とは、個人経営以外の場合で役員報酬を得ている人をいいます。なお、有給役員であっても、事務職員、営業職員、技術系職員、現場労働者を兼ね、一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は「常雇」に含めます。
(注4) 「常雇」とは、期間を定めず雇用している人、1か月を超える期間を定めて雇用している人及び令和6年2月と3月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
(注5) 「臨時・日雇」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇の定義に当てはまらない人をいいます。
(注6) 「別経営企業からの出向又は派遣者」のうち、「出向」とは在籍出向など出向元に籍があり出向元から給与をうけながら別の企業で働いている人、「派遣」とは労働者派遣法という派遣労働者で別の企業で働いている人をいいます。
(注7) 別経営の企業からの出向又は派遣者のうち「安定的な者」とは、貴社と専属的・継続的な関係にある者をいいます。
(注8) 「常雇」、「臨時・日雇」、「別経営の企業からの出向又は派遣者」欄は、「事務・営業等」、「技術系職員」、「現場労働者」の男・女の合計と合うように記入してください。
(注9) 「技術系職員」とは、工事の設計、面接指導を行う者（直接には施工を行わない者に限る。）をいいます。
(注10) 「現場労働者」とは、建設現場で直接施工を行うすべての技能工（職長を含む。）、労務作業者をいいます。

問15 令和6年3月31日時点における貴社の現場労働者に対する賃金の支払形態について、現場労働者の区分ごとに「選択肢」の表より当てはまる番号を1つ選び、下記の「回答欄」の番号に○をして下さい。

【選択肢】

月払い	1 一定額を支給
	2 月に一定日数以上休んだときはその分を減額して支給
	3 一定額から休んだ日数分を減額して支給
	4 日給を月毎にまとめて支給
	5 出来高に応じた金額を支給
	6 一定額に加え出来高に応じた金額を支給
(週払い)	7 一定額を支給
	8 一定額から休んだ時間を減額して支給
	9 出来高に応じた金額を支給
	10 一定額に加え出来高に応じた金額を支給

- (注1) 「職長」とは、現場で直接施工を行う技能工、労務作業者のリーダーで、人員の掌握、配置、指導、監督の立場にある者をいいます。
(注2) 貴社に現場労働者が複数いて、それぞれ賃金の支払い方法が異なる場合は、現場労働者の区分ごとに最も多い方法を1つだけ記入して下さい。
(注3) 別紙「記入上の注意」の6ページをご参照下さい。

現場労働者の区分	回答欄									
①常雇の職長 (注1)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
②常雇の現場労働者（職長を除く）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
③臨時・日雇の現場労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問16 貴社の各種保険への加入状況について、それぞれの項目ごとに当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

	1. 加入 有り	2. 加入 無し	3. 適用 除外
医療保険	1	2	3
年金保険	1	2	3
雇用保険	1	2	3

(注1) 医療保険とは、市区町村又は国民健康保険組合が運営する国民健康保険、協会けんぽ（全国健康保険協会管掌健康保険（旧政府管掌健康保険））及び健康保険組合による健康保険のことをいいます。

(注2) 年金保険とは、国民年金保険及び厚生年金保険のことをいいます。

(注3) 医療保険と年金保険の「適用除外」とは、常時使用する従業員が4人以下である個人事業所である場合が該当します。

(注4) 雇用保険の「適用除外」とは、労働者が1人も雇用されていない場合が該当します。

VI. 建設機械・設備

問17 貴社の直前の営業年度において建設機械・設備は主としてどのような方法で調達していますか。それぞれの項目ごとに、当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。複数の調達方法がある場合は最も件数が多い方法を1つ選んで下さい。

建設機械・設備の区分	調達方法			
	1. 自社保有	2. リース、レンタル	3. 当該機械・設備を使用する工事は他の建設業者に外注する	4. 当該機械・設備を使用する工事は施工していない
①クレーン類	1	2	3	4
②ブルドーザー類	1	2	3	4
③ショベル類	1	2	3	4
④ローラ類	1	2	3	4
⑤ダンプカー類	1	2	3	4
⑥工事用ポンプ類	1	2	3	4
⑦台場、足場	1	2	3	4
⑧仮設事務所	1	2	3	4
⑨仮設鋼材（H鋼など）	1	2	3	4

VII. 組織化・事業の共同化

問18-1 貴社では、建設業関係の社団法人の会員（総会の議決権を有する会員に限る。）及び事業協同組合の組合員になっていますか。それぞれの項目について当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

所属団体	加入状況	
	1. 会員（組合員）になっている	2. 会員（組合員）になっていない
①建設業関係の社団法人	1	2
②建設業関係の事業協同組合	1	2

(注) 「社団法人の会員」とは、総会の議決権を有していれば、正会員、賛助会員、特別会員などの名称は問いません。

問18-2 問18-1②で「組合員になっている」と回答された方にお伺いします。貴社ではどのような組合事業を利用していますか。当てはまる番号すべてに○をして下さい。

1	共同購入
2	機械等の共同利用
3	金融（斡旋・転貸等）
4	教育訓練
5	情報交換

6	福利厚生
7	経営・施工管理の指導
8	共同受注
9	新事業分野への進出支援
10	その他

問 19-1 貴社では現在、組織変更等についてどのような意向（実施又は今後予定）を持っていますか。①～⑪まで各項目毎に当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

	1.実施 (注3)	2.今後予定 (注4)	3.実施予定 なし
①他社との協業化(注1)や業務提携、その他企業連携	1	2	3
②他社との合併	1	2	3
③特定部門の別法人化(分社化)	1	2	3
④協力会社の組織強化、協力会社への取込み強化	1	2	3
⑤持ち株会社化	1	2	3
⑥アウトソーシング(注2)	1	2	3
⑦同業団体、協同組合等への加入(追加加入を含む)	1	2	3
⑧社内の組織改編	1	2	3
⑨技能労働者の直用化、常用化	1	2	3
⑩技能労働者の多能工化	1	2	3
⑪直用の技能労働者の独立支援	1	2	3

- (注1) 「他社との協業化」とは、他社と共同購入、機械等の共同利用、教育訓練等の事業を行うことをいいます。ただし、これらの事業を事業協同組合に加入し行う場合は、「⑦同業団体、協同組合等への加入」として下さい。
- (注2) 「アウトソーシング」とは情報システムの構築や運用、保守といった業務を全て一括し外部の企業に委託することをいいます。
- (注3) 「実施」とは過去5年間に実施又は現在表に示されている対策を実施している場合を指します。今後も継続して対策を実施する予定の際も「実施」を選んで下さい。
- (注4) 「今後予定」とは過去5年間及び現在実施しておらず、今後5年以内に対策の実施を予定している場合を指します。

問 19-2 貴社は共同企業体（JV）を現在もしくはこれまでに結成したことがありますか。当てはまる番号すべてに○をして下さい。

1	2	3	4	5	6	7
特定JVを結成している	経常JVを結成している	特定JVの結成を検討中	経常JVの結成を検討中	以前は特定JVを結成していた	以前は経常JVを結成していた	結成・検討をしていない

- (注1) 「共同企業体（JV）」とは、建設工事を請け負う建設業者が数社で共同して事業組織体を形成したものをいいます。JVの法的性格は法人格なき団体であり、民法上の組合の一種とされています。JVには、活用目的の違いから、特定建設工事共同企業体（特定JV）と経常建設企業共同体（経常JV）の2種類があります。
- (注2) 「特定JV」とは、大規模かつ技術的難易度の高い工事の施工に対して、技術力等を結集することにより工事の安定的施工を確保する場合等共同企業体による施工が必要であると認められる場合に工事毎に結成する共同企業体のことです。工事完成後又は工事を受注できなかった場合は解散します。
- (注3) 「経常JV」は、中小・中堅建設業者が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化する目的で結成されます。発注機関の競争参加資格審査申請時に結成し、一定期間、有資格業者として登録されます。

VIII. 経営革新・事業の再構築

問 20-1 貴社の直前5年間の営業年度における経常利益の推移について、当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	増加傾向
2	横ばい傾向（増減の繰り返し）
3	減少傾向

- (注1) 直前5年間の営業年度における経常利益の推移がわずかでも増加、あるいは減少が続いていれば、「増加傾向」若しくは「減少傾向」として下さい。
- (注2) 直前5年間の営業年度における経常利益の推移に増減があり、記入者が「増加傾向」または「減少傾向」にあると判断できる場合は、1または3を選択して下さい。
- (注3) 直前5年間の営業年度における経常利益の推移が増減しており、記入者が「増加傾向」または「減少傾向」にあると判断することが困難な場合は、2を選択して下さい。

問20-2 最近5年間に於いて、貴社が抱えている経営上の問題について、以下の選択肢1～16までの中から上位5位までお答え下さい。

番号

(1位)
(2位)
(3位)
(4位)
(5位)

(選択肢)

1	官公需要の減少	9	顧客ニーズの多様化
2	民間需要の減少	10	資金調達が困難
3	利益率の低下	11	取引先の倒産・廃業
4	設備過剰	12	情報化への対応の遅れ
5	人員過剰	13	環境規制への対応の遅れ
6	生産性の向上	14	後継者問題
7	人材不足	15	契約を巡るトラブルの増加
8	コストダウン要請の高まり	16	その他

問20-3 上記の問題に対する対処方法について、該当する項目について当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

(注) 別紙「記入上の注意」7ページ及び8ページをご参照下さい。

(1) 事業戦略上の対策	1. 実施 (注1)	2. 今後予定 (注2)	3. 実施予定なし
①高コスト体質からの脱却	1	2	3
②既存事業の見直し・再編	1	2	3
③組織の活性化 (従業員のモラル向上等)	1	2	3
④M&A (注3)・企業間提携等による事業再編・再構築	1	2	3
⑤新しいビジネスモデルの作成	1	2	3
⑥将来予測による新サービスの開発 (新資材・新工法の開発)	1	2	3
⑦既存の事業の付加価値の向上	1	2	3
⑧事業の効率化のための積極的な外部委託の活用	1	2	3
⑨リスク対策の強化	1	2	3
⑩他工種への進出 (注4)	1	2	3
⑪異業種への進出 (注5)	1	2	3
⑫取引先の選別	1	2	3
⑬資源リサイクル・環境保護重視の事業推進 (注6)	1	2	3
⑭CSR (注7) (コンプライアンス等) 経営の取組	1	2	3
⑮建設キャリアアップシステム (注8) の申請・活用	1	2	3
⑯その他	1	2	3

(2) 人事面での対策	1. 実施 (注1)	2. 今後予定 (注2)	3. 実施予定なし
①新規採用	1	2	3
②中途採用	1	2	3
③採用の見送り	1	2	3
④退職勧奨	1	2	3
⑤ワークシェアリング (注9)	1	2	3
⑥アウトプレースメント(再就職支援サービス)の活用 (注10)	1	2	3
⑦熟練従業員の再雇用	1	2	3
⑧定年延長	1	2	3
⑨賃金支払体系の見直し	1	2	3
⑩雇用調整助成金の活用 (注11)	1	2	3
⑪リカレント教育 (注12) の推進	1	2	3
⑫その他	1	2	3

(3) 財務面での対策	1. 実施 (注1)	2. 今後予定 (注2)	3. 実施予定なし
①現・預金での借入金の返済	1	2	3
②売掛債権の譲渡	1	2	3
③株式公開	1	2	3
④私募債の発行	1	2	3
⑤増資	1	2	3
⑥減資	1	2	3
⑦遊休資産の活用 (他社への賃貸を含む)	1	2	3
⑧遊休資産の売却・廃棄	1	2	3
⑨その他	1	2	3

(4) 営業・マーケティング面での対策	1. 実施 (注1)	2. 今後予定 (注2)	3. 実施予定なし
①新しい工法・資材の開発	1	2	3
②既存の工法・資材の高付加価値化	1	2	3
③低価格工法・資材の開発	1	2	3
④外注体制の見直し	1	2	3
⑤ICT (注13) を建設現場に活用	1	2	3
⑥海外進出	1	2	3
⑦企業イメージ戦略の推進	1	2	3
⑧その他	1	2	3

問20-4 貴社の直前5年間の営業年度において、以下の事業について、これまで行っていなかったもので新たに始めたものはありますか。当てはまる番号すべてに○をして下さい。

1	建設業の他の業種 (注2)	6	水産業
2	リフォーム、維持修繕	7	観光
3	不動産業	8	環境
4	農業	9	介護・福祉
5	林業	10	その他

(注1) 直前5年間の営業年度において、これまでは売上がなかった事業について新たに売上が発生した場合に、新たにその事業を始めたものとします。
(注2) 「建設業の他の業種」とは、建設業の中で、それまでに貴社が行っていた業種以外の業種のことをいいます。

問20-5 貴社の今後の経営方針について、当てはまる番号を1つ選び○をして下さい。

1	現業の強化による事業規模の拡大	4	経営の減量化
2	新事業分野への参入による事業規模の拡大	5	撤退
3	現状維持	6	その他

問20-6 問20-5で、「新事業分野への参入による事業規模の拡大」とお答えの方のみにお伺いします。どのような分野への進出を考えていますか。当てはまる番号すべてに○をして下さい。

1	建設業の他の業種 (注)	6	水産業
2	リフォーム、維持修繕	7	観光
3	不動産業	8	環境
4	農業	9	介護・福祉
5	林業	10	その他

(注) 「建設業の他の業種」とは、建設業の中で、それまでに貴社が行っていた業種以外の業種のことをいいます。

～ ご協力ありがとうございました。 ～

～ 郵送でご回答の場合は本調査票のみをご返送下さい。～